

物質工学系

教員数	教員等数 (人)	教授 17 (16)	助教授 11 (11)	講師 12 (11)	助手 5 (7)	技官〔準研〕 - (-)
	異動状況 (人)	退職・転出 6 (2)	昇任 3 (1)	採用 4 (7)	学内 - (-)	
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		
		国内	国外	国内	国外	
	60 (65)		196 (173)		222 (231)	
	受賞数	5 (3件)				
	研究費等	採択件数		採択率(%)	金額(千円)	
		科学研究費	24 (20)	68.6 (42.5)	120,100 (32,500)	
		学内プロ	13 (17)	36.1 (48.6)	7,200 (8,349.5)	
奨学寄附金件数・金額		18件	19,350千円	(15件	15,075千円)	
受託研究件数・金額		10件	66,091千円	(12件	28,336千円)	
受託研究員		人 (人)				
施設・設備						

・()は前年度の数値を示す。

1 物質工学系の活動

平成14年度においても、物質工学系の研究活動は活発に行われた。研究発表については、従来から高いレベルにあると評価されてきたが、発表論文数及び学会発表数とも従来の高いレベルを維持しており、国際会議招待講演数および受賞件数も高いレベルを維持している。また、当学系が担当している大学院数理物質科学研究科物性・分子工学専攻を中核専攻とする21世紀COEプログラム拠点形成申請「未来型機能を創出する学際物質科学の推進」が平成14年度に採択された。関連して、国際シンポジウムを開催した。さらに、当学系が中心的役割を果たして準備を進めてきた「学際物質科学研究センター」(白川センター)がH15年度に新設予定である。

研究費等の外部からの導入状況については、全般的には活発に行われている。受託研究件数は平成13年度より減じたが、受託研究金額は大きく増額し、研究の大型化が進んだ。奨学寄付金は件数・金額共に順調な伸びを示した。科学研究費は、平成13年度に一旦かなりの減額になったが、平成14年度は例年並みに回復し、採択率は70%弱の高率に達した。これは平成13年度の減額がバネになり構成員が努力した結果であるが、この努力を持続する必要がある。

人事については、例年通りかなりの数の退職・転出教官があり、人事の流動性の高さを示している。また、採用人事については新規分野の開拓を中心として活発な議論がなされ、公募により複数の新任教官の採用を行った。着任教官は研究室立ち上げを進めており、新分野開拓の意気に燃えている。また、次年度に向けての新任教官公募も進めている。なお、人事に関しては、学系再編に伴い物理工学系・物質工学系合同人事協議会を設置して両学系間の調整を協議している。

法人化対応については、筑波大学将来設計検討委員会、数理物質科学研究科、理工学研究科、工学基礎学類および関連研究支援センター・研究センターの関連事項および学系教官の任期制、定年延長等について、運営委員会、教員会議および教員懇談会等により積極的に意見交換を行い、各組織レベルでの対応を図った。

2 自己評価と課題

研究活動全般については、平成14年度も従来からの高いレベルを十分に維持していると言える。人事を含む管理運営については活発な議論が行われ、教育研究活動の高度化への努力が機能していると言える。また、21世紀COEプログラム拠点形成申請案や「学際物質科学研究センター」(白川センター)概算要求案は、学系内および学系間の議論と協力が円滑に推移し、共に実現をみた。

改善すべき主要な課題としては、外部資金獲得は比較的順調であったが、委任経理金や間接経費の補填がある大型外部資金の獲得がやや低調であり、各教官の一層の努力が必要である。人事に関しては定員削減や返戻があり、期限付きポストの有効利用の努力が必要である。

3 その他特記事項

当学系が担当している大学院数理物質科学研究科物性・分子工学専攻を中核専攻とする21世紀COEプログラム拠点形成申請「未来型機能を創出する学際物質科学の推進」(拠点リ・ダ門脇和男教授(物質工学系))が平成14年度に採択され、先端設備等の整備、大学院生のRAへの採用、ポスドク採用などを進め、教育研究環境の一層の充実を図ったことは特筆すべきことである。また、当学系が中心的役割を果たして準備を進めてきた「学際物質科学研究センター」(白川センター)がH15年度に新設されることも特筆すべきことである。